

3 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

地方公営企業法を適用せず、官公庁会計方式で会計処理を行っている法非適用企業106事業の平成24年度における総収益は450億13百万円で、前年度に比べ57億72百万円(14.7%)増加している。また、総費用は315億50百万円で、前年度に比べ52億24百万円(19.8%)増加している。

この結果、収支差引は134億63百万円の黒字となっており、前年度に比べ5億49百万円(4.2%)増加している。

(2) 資本的収支

資本的収入は509億35百万円で、前年度に比べ110億37百万円(27.7%)増加している。また、資本的支出は628億97百万円で、前年度に比べ118億56百万円(23.2%)増加している。

この結果、収支差引は119億61百万円の赤字となっており、前年度に比べ8億18百万円(7.3%)赤字が増加している。

なお、資本的収入のうち、地方債が145億6百万円で、前年度に比べ77億78百万円(34.9%)の減少、資本的支出のうち、建設改良費が230億81百万円で、前年度に比べ77億36百万円(50.4%)の増加、地方債償還金が262億58百万円で、前年度に比べ84億90百万円(24.4%)の減少となっている。

(3) 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算し、これに繰上充用及び繰越財源等を調整した実質収支は、21億66百万円の黒字となっており、前年度に比べ4億9百万円(23.3%)増加している。

なお、実質収支は106会計全てで黒字となっており、赤字となった会計はない。

(4) 資金不足比率

法非適用企業では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足は生じていない。

第16表 法非適用企業の決算状況の推移

項目		年度	20	21	22	23	24	対前年度比較	
								a	b
收益的 収支	総収益 A	34,165	31,460	33,619	39,241	45,013	5,772	14.7	
	営業収益 B	19,196	18,419	19,201	16,853	19,887	3,034	18.0	
	うち料金収入	15,815	15,472	16,020	13,827	16,830	3,003	21.7	
	うち受託工事収益 C	303	8	3	3	1	▲2	▲58.9	
	うち他会計繰入金	2,605	2,604	2,679	2,872	2,842	▲30	▲1.0	
	営業外収益	14,969	13,040	14,418	22,388	25,127	2,738	12.2	
	うち他会計繰入金	13,525	11,709	13,466	17,183	14,564	▲2,619	▲15.2	
	総費用 D	25,471	22,439	21,979	26,327	31,550	5,224	19.8	
	営業費用	14,519	12,491	12,711	16,451	20,851	4,401	26.7	
	うち職員給与費	2,362	2,321	2,300	2,193	2,025	▲168	▲7.7	
地方債利息	10,725	9,733	9,080	8,744	8,150	▲593	▲6.8		
収支差引 (A-D) E	8,694	9,021	11,640	12,914	13,463	549	4.2		
資本的 収支	資本的収入 F	44,676	38,736	23,409	39,898	50,935	11,037	27.7	
	地方債	28,358	24,331	12,398	22,284	14,506	▲7,778	▲34.9	
	他会計繰入金	7,462	6,770	5,064	9,661	10,632	971	10.0	
	資本的支出 G	53,475	48,864	34,878	51,041	62,897	11,856	23.2	
	建設改良費	18,468	17,596	11,987	15,345	23,081	7,736	50.4	
	地方債償還金 H	34,391	30,763	22,128	34,749	26,258	▲8,490	▲24.4	
	収支差引 (F-G) I	▲8,799	▲10,129	▲11,469	▲11,143	▲11,961	▲818	7.3	
収支再差引 (E+I)	▲105	▲1,108	171	1,771	1,502	▲270	▲15.2		
実質 収支	黒字	1,220	1,102	1,243	1,757	2,166	409	23.3	
	赤字 J	9	0	0	0	0	0	—	
収益的収支比率 A/(D+H)		57.1	59.1	76.2	64.3	77.9	14	—	
赤字比率 J/(B-C)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	—	

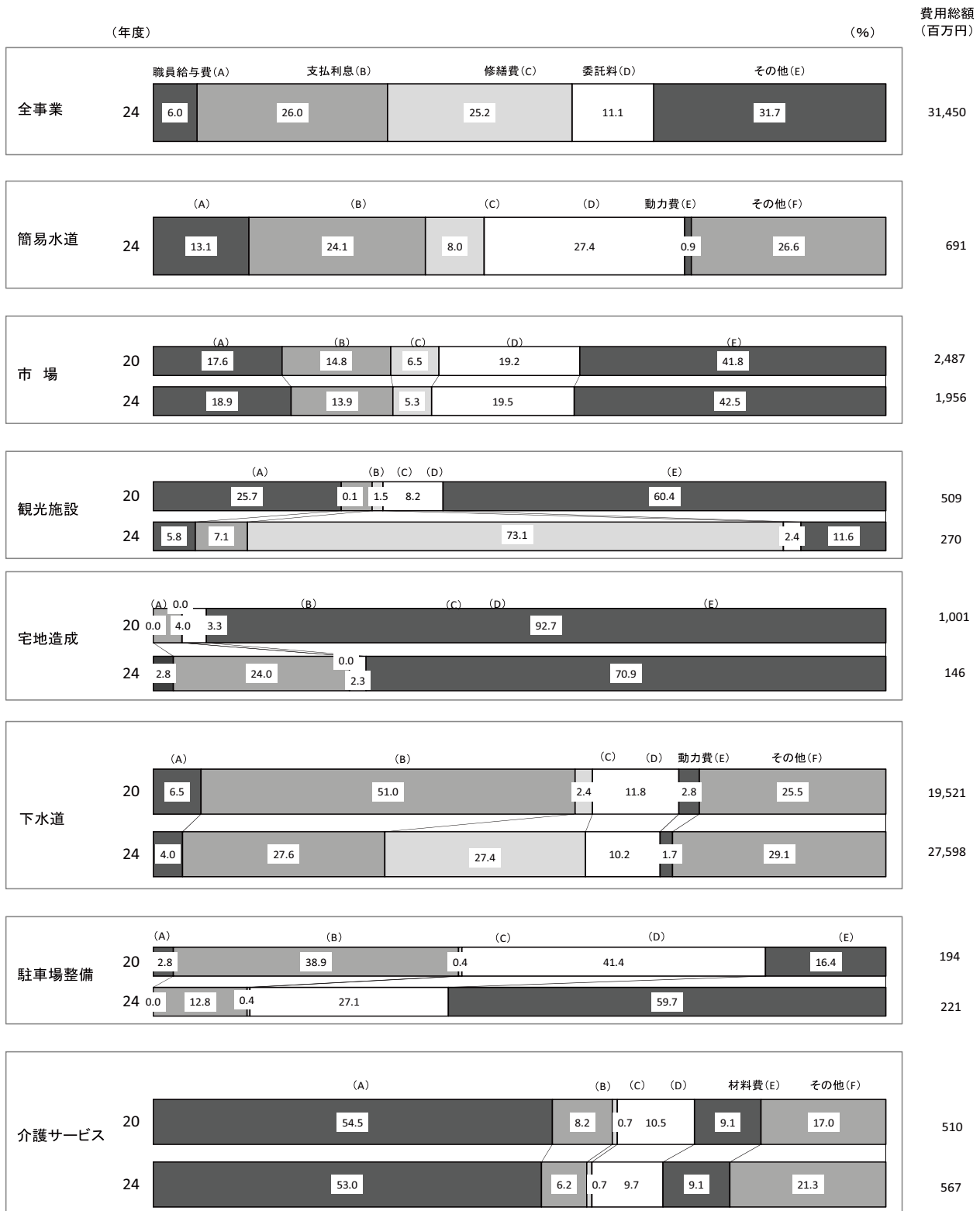
(単位：百万円、%)

b の 事 業 別 内 訳							
交 通	簡易水道	市 場	観光施設	宅地造成	下水道	駐車場整備	介護サービス
209	1,068	2,586	475	2,006	37,696	458	516
77	586	1,574	60	2,005	14,875	229	481
77	578	1,560	60	1,997	11,909	169	481
0	1	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	2,842	0	0
131	483	1,012	415	0	22,822	228	36
82	430	535	92	0	13,162	228	35
202	692	1,956	270	40	27,601	221	567
193	507	1,657	251	5	17,634	72	532
137	91	369	16	0	1,113	0	300
1	166	271	19	15	7,614	28	35
7	376	630	205	1,965	10,095	236	▲51
4	1,701	2,720	19	2,752	43,590	64	86
0	117	990	19	106	13,268	5	0
4	518	561	0	2,646	6,792	26	86
11	2,032	3,795	92	2,838	53,737	300	93
0	1,360	2,291	22	245	19,127	27	8
11	672	1,471	70	213	23,463	272	86
▲7	▲332	▲1,074	▲73	▲86	▲10,146	▲236	▲8
0	44	▲445	131	1,880	▲51	0	▲58
0	43	26	7	658	1,421	1	10
0	0	0	0	0	0	0	0
97.9	78.3	75.4	139.5	793.8	73.8	92.7	79.1
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(5) 費用構成比

経常費用から受託工事費及び附帯事業費を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、支払利息が26.0%で最も大きく、次いで修繕費が25.2%、委託料が11.1%となっている。

法非適用企業の費用構成比



(注) 1 費用からは受託工事費及び附帯事業費を除いている。
 2 簡易水道事業では、平成20年度地方公営企業決算状況調査で費用構成を調査していない。